

脱炭素先行地域の市有施設において 電力・熱エネルギー消費に伴う CO₂ 排出量の実質ゼロを達成します



環境省の「脱炭素先行地域」に選定されている「みなとみらい21地区」は、2030年度までに電力消費に伴うCO₂排出量の実質ゼロを目指しています。

この目標に率先して取り組むため、みなとみらい21地区に位置している「みなとみらい21・クリーンセンター」にて、横浜市焼却工場の発電による環境価値を活用することで、電力消費に伴うCO₂排出量の実質ゼロを令和6年度分から達成します。

さらに、「みなとみらい21熱供給株式会社」が供給する空調用熱エネルギーのカーボン・オフセットも導入し、熱エネルギー消費に伴うCO₂排出量の実質ゼロも同時に達成します。

率先行動の効果

(1) 電力消費に伴うCO₂排出量の実質ゼロ

みなとみらい21・クリーンセンター（以下「クリーンセンター」）は、PPA^{※1}により設置した太陽光発電設備（約50kW）による再生可能エネルギー電力と、小売電気事業者からの購入電力を使用しています。今回、小売電気事業者からの購入電力に、横浜市資源循環局焼却工場の発電による環境価値^{※2}を充当することで、電力消費に伴うCO₂排出量の実質ゼロを達成します。

※1 「PPA（Power Purchase Agreement：電力購入契約）」設備設置事業者（PPA事業者）が施設に太陽光発電設備を設置し、施設側は設備で発電した電気を購入する契約のこと。クリーンセンターではPPA事業者として「TNクロス株式会社」が設備設置、令和6年5月から電力供給を開始しています。

※2 「環境価値」非化石電源（再生可能エネルギー発電設備等）から発電された電気が持つ「非化石としての価値」で、「電気そのものの価値」と切り離しての取引が可能です。



電力消費に伴うCO₂排出量の実質ゼロのスキーム

裏面あり



GREEN×EXPO 2027
YOKOHAMA JAPAN

2027年国際園芸博覧会 2027年3月～9月 横浜・上瀬谷

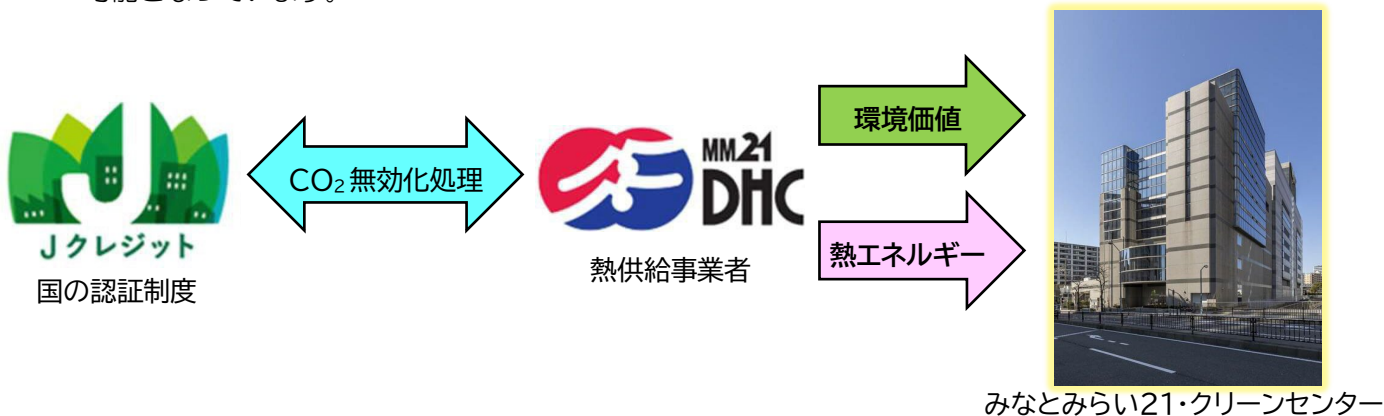


(2) 熱エネルギー消費に伴う CO₂ 排出量の実質ゼロ

クリーンセンターは、みなとみらい21 地区の熱供給事業者である「みなとみらい21 熱供給株式会社」が供給する空調用（冷房・暖房）熱エネルギー（冷水・蒸気）を購入しています。

このたび、同社の国の認証制度「Jクレジット」を活用した「熱エネルギーのカーボン・オフセット^{※3}」サービスをクリーンセンターに新たに導入することで、熱エネルギー消費に伴う CO₂ 排出量の実質ゼロも同時に達成します。

※3「カーボン・オフセット」事業活動等により排出される CO₂ のうち削減できない分の量を、他の場所で再生可能エネルギー利用等により削減した CO₂ の量を「クレジット」という形で購入することで、埋め合わせる（相殺する）仕組みのこと。みなとみらい21 熱供給株式会社の「熱エネルギーのカーボン・オフセット」新サービスはJクレジットを活用しており、熱エネルギー消費による CO₂ 排出量の削減が可能となっています。



熱エネルギー消費に伴う CO₂ 排出量の実質ゼロのスキーム

参考 脱炭素先行地域とは

2050年カーボンニュートラルに向けて、「地域脱炭素ロードマップ」に基づき環境省が公募する地域で、2030年度までに「民生部門（家庭部門及び業務その他部門）の電力消費に伴う CO₂ 排出の実質ゼロ」などの要件を地域特性に応じて実現する地域です。

横浜市では、「脱炭素先行地域」に選定されているみなとみらい21地区の電力消費に伴う CO₂ 排出の実質ゼロを進めています。

※ みなとみらい21地区における脱炭素の取組はこちらをご覧ください。

<https://www.city.yokohama.lg.jp/kurashi/machizukuri-kankyo/ondanka/etc/senkouchiiki.html>



みなとみらい21地区 脱炭素推進のオリジナルロゴマーク



お問合せ先		
【施設に関すること】 総務局管理課設備担当課長	中山 忠相	TEL045-671-3465
【脱炭素先行地域に関すること】 脱炭素・GREEN×EXPO 推進局カーボンニュートラル事業推進課長	松下 功	TEL045-671-2636
【環境価値に関すること】 資源循環局施設課長	荒井 昌典	TEL045-671-2527



GREEN×EXPO 2027
YOKOHAMA JAPAN

2027年国際園芸博覧会 2027年3月～9月 横浜・上瀬谷

